

西部ガスホールディングス株式会社

説明資料

2025年12月18日

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき判断した予想であり、実際の業績等は様々なリスクや不確実性等の要因により大きく異なることがあります。

(証券コード：9536)

1. 西部ガスグループの概要	P. 2
2. 西部ガスグループの主な事業	P. 6
3. 西部ガスグループの成長戦略	P. 13
4. 直近の業績と今年度の見通し	P. 22
5. 企業価値向上に向けた取り組み	P. 26
参考資料	P. 30

1. 西部ガスグループの概要

- **会社名** : 西部ガスホールディングス株式会社
- **設立** : 1930年（昭和5年）12月1日
- **代表者名** : 代表取締役社長 加藤 卓二
- **従業員数** : 3,840名（連結）
- **資本金** : 206億円2,979万円
- **上場市場名** : 東京取引証券所プライム市場、
福岡証券取引所
- **発行体格付** : 日本格付研究所（JCR） AA-
格付投資情報センター（R&I） A+
- **関係会社** : 連結子会社46社、持分法適用関連会社5社

「地域貢献」・「責任」・「和」をもって経営の基本理念とする

地域貢献

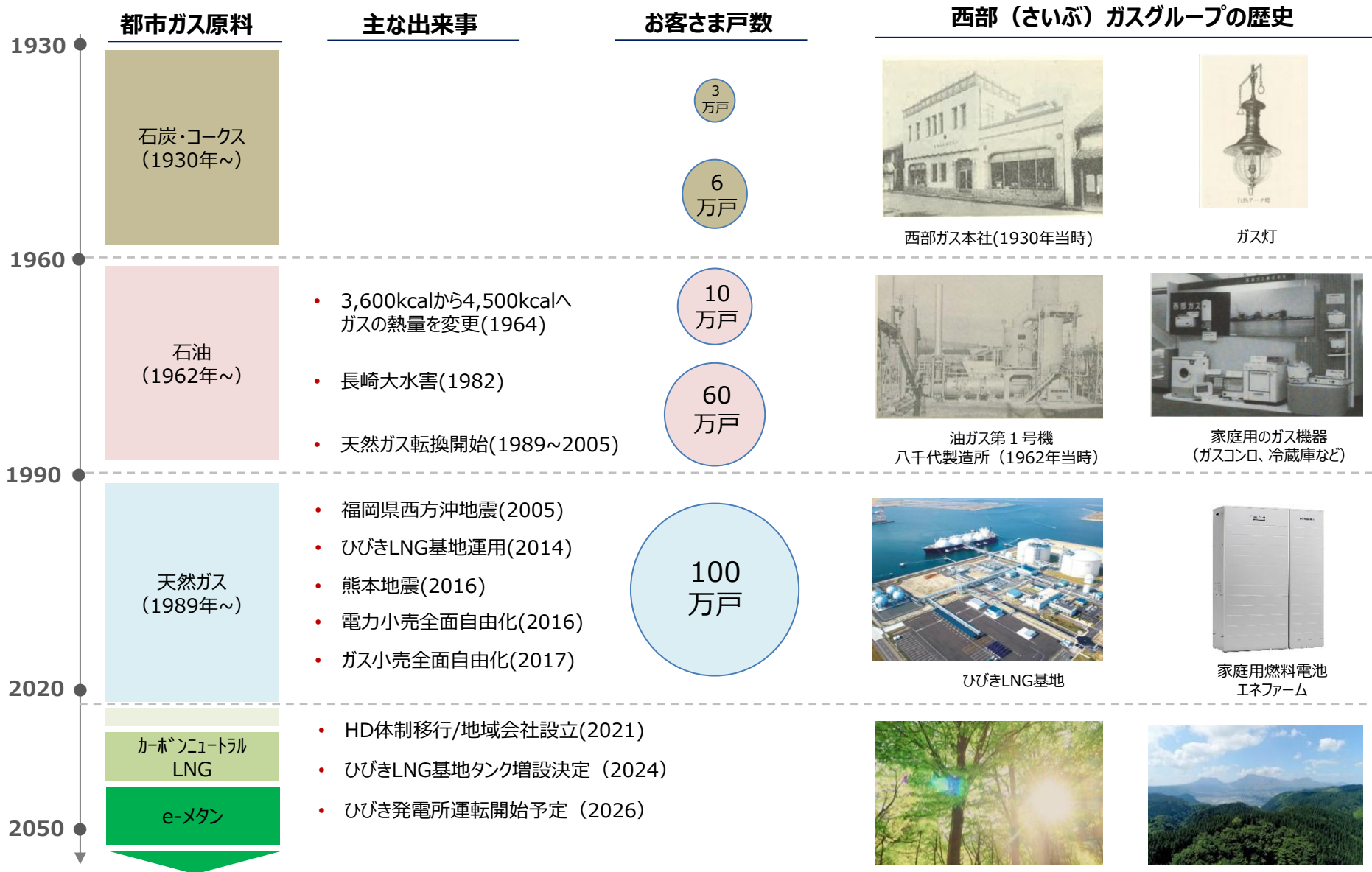
吾々は地域に因って立ち
地域と共に栄える。
地域への貢献を旨とし
効率の向上に日々
努力しよう

責任

吾々の責任は「不断の
サービス」・「安全の確保」・
「顧客の満足」とに
集約されることを自覚し
これを全うしよう

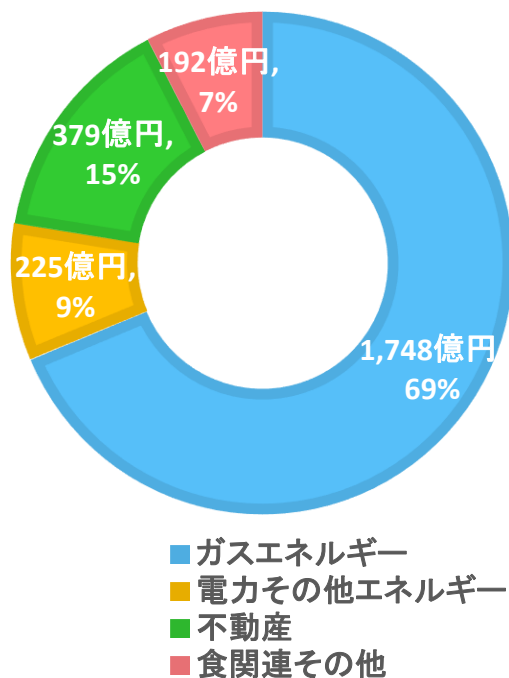
和

「和衷協同」と
「切磋琢磨」を
吾々の前進をみちびく
車の両輪としよう



2. 西部ガスグループの主な事業

2024年度 セグメント別売上構成



ガスエネルギー事業



電力・その他エネルギー事業



不動産事業



食関連その他事業



事業区分	事業内容
ガスエネルギー	都市ガス・LPガス等の製造・供給及び販売、機器の販売、付帯関連事業、LNGの販売、リフォーム事業
電力・その他エネルギー	電力販売、熱供給事業、太陽光・風力発電事業
不動産	土地及び建物の賃貸・管理、住宅建築・宅地開発及び不動産の販売
食関連その他	食品販売事業、情報処理事業、飲食店事業、介護事業等

天然ガスの広域供給

- ✓ 「ひびきLNG基地」でLNGを受け入れ、各地に天然ガスを供給
- ✓ エネルギー事業者にとって、お客様の安心・安全の確保と安定供給は最大の責務
- ✓ ガス漏れなどの事態に素速く対応できるよう、製造・供給・消費段階までトータルな保安体制を構築

ローリーによるLNG出荷

- ✓ 他ガス事業者さま、産業用のお客さまへLNGをローリー輸送
- ✓ 「ひびき基地」の出荷設備は、国内最大規模の12口を設置（ひびきLNG基地能力増強により2029年上期には18口に増加予定）

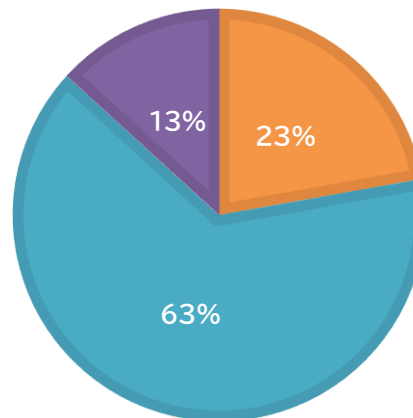


ひびきLNG基地 出荷設備



都市ガス販売量の構成比

【2024年度 都市ガス販売量構成比】



卸供給 業務用 家庭用

2024年度都市ガス販売量
930,390千m³ (過去最高)



プロパンガス (LPG)



- ✓ プロパンガス(LPG)とは、「Liquefied Petroleum Gas」(液化石油ガス)の略称で、化石燃料の中で比較的CO₂排出が少ないクリーンなエネルギー
- ✓ プロパンガスは常温常圧では気体状態で存在しますが、液化することで輸送や貯蔵が容易になり、液化された状態でボンベに詰め、運搬することが可能なため、都市ガスのインフラが及んでいない場所でもプロパンガスを提供
- ✓ 設置や復旧が容易なため、災害に強い分散型エネルギーとして、被災地での緊急炊き出し、仮設住宅への熱源供給などに利用可能



電力

✓ ひびき発電所の稼働

■ 目的

- 自社小売電力の原価低減
- 電力卸事業の推進
- 安定電源の確保
- ひびきLNG基地の取扱量増大による都市ガス原価の低減

■ 概況

規模	62万kW×1基
発電方式	ガスタービンコンバインドサイクル方式
出資者	西部ガス(株)、九州電力(株)
運開予定	2026年3月



完成イメージ図

国際エネルギー

✓ ひびきLNG基地の立地を活かし、LNG需要が拡大する中国・東南アジアにLNGを再出荷



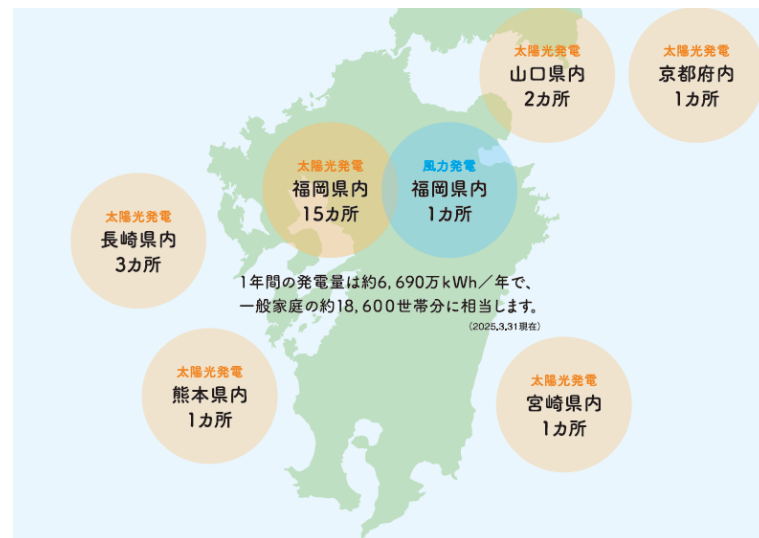
ISOタンクコンテナによるLNGバンカリング



LNG船再出荷

再生可能エネルギー

✓ 2024年度末時点で、太陽光発電所は23か所、風力発電所は1か所を保有し、1年間の発電量は、一般家庭の約18,600世帯分(2025年3月31日現在)



【発電所の一例】

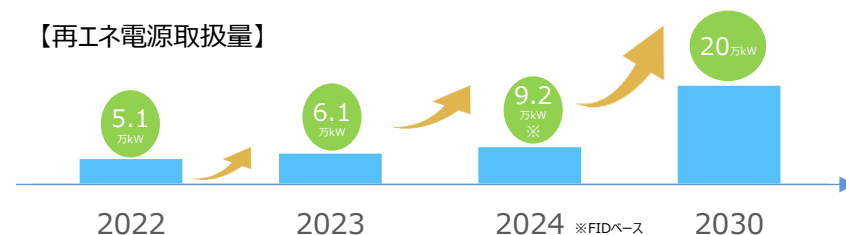


エネ・シード北九州風力発電所



エネ・シードひびき太陽光発電所

【再エネ電源取扱量】



分譲・賃貸・まちづくり

- ✓ 九州・山口地域を中心に、住宅分譲事業や賃貸事業などを展開
- ✓ 暮らしの中のエネルギーと関連の深いサービスを拡充
- ✓ タイなど中長期的にさまざまな不動産需要が見込まれる地域で、戸建分譲やコンドミニアム賃貸事業を展開



(株)エストラストの分譲マンション



九州八重洲(株)の戸建住宅



SG ENRICH Co., Ltd.の戸建住宅（タイ）



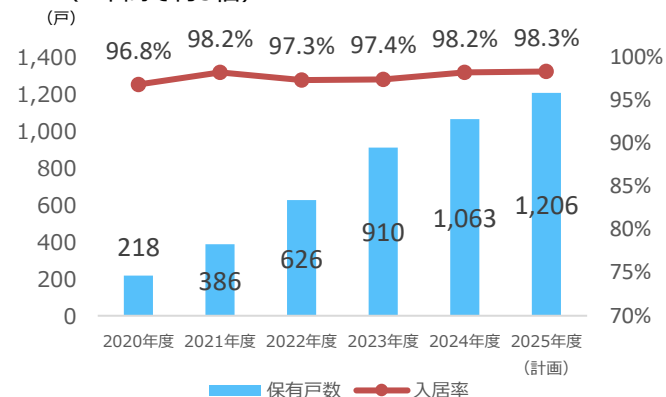
西部ガス都市開発(株)の賃貸マンション



九州大学箱崎キャンパス跡地再開発事業
完成イメージ図 提供元：シン・ハコザキ 1 0 0

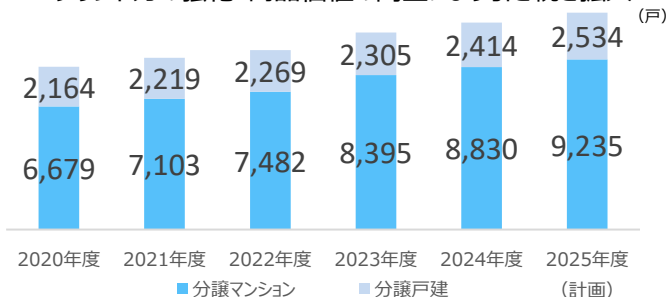
■ 賃貸マンション戸数・入居率

- ✓ 高い入居率を維持しつつ、保有物件戸数は拡大基調（4年間で約5倍）



■ 分譲マンション・戸建住宅販売戸数（累計）

- ✓ 分譲マンション「オービジョン」、戸建分譲「ジョイナス」等のブランド力の強化・商品価値の向上により引き続き拡大



レストラン・フードサービス

- ✓ (株)八仙閣では、炎が作り出す高品質の料理やサービス提供
- ✓ 美味しい料理を通じて、ガスの魅力を積極的に発信



水耕栽培野菜の製造・販売

- ✓ 安全で安心な食生活を提供したいという思いから、エスジューグリーンハウス(株)では、「JGAP認証」※を取得し、リーフレタス「うるおい野菜」を生産・販売

※JGAP認証は、持続可能な農業経営に取り組む農場を与えられる認証です。



高齢者サービス事業

- ✓ 西部ガスライフサポート(株)では、福岡市内で有料老人ホームを運営し、高齢化社会のニーズに応える事業を展開
- ✓ 地域に根ざし安心して過ごせる介護と看護のサービスを提供



福岡市早良区
「アンペレーナ百道」

その他

- ✓ 水産物の卸売り
- ✓ セキュリティ事業
- ✓ ビジネスサポート事業
- ✓ スタートアップ投資事業
- ✓ 情報処理事業



3. 西部ガスグループの成長戦略

西部ガスグループは、2030年に創立100周年を迎えます。その先の未来も見据え、グループの様々な事業活動を通じて「つながり」と信頼を地道に積み重ね、地域社会の発展に貢献するとともに、皆様に選ばれ続ける企業グループを目指します。

■ 2030年のありたい姿

『人を、街を、社会をつなぎ、未来をつくる。』

西部ガスグループは「つながり」をチカラに

未来を変える価値の創造に挑み

持続可能で豊かな社会の実現をリードします。



■ ありたい姿に向けた戦略

戦略1 地域のカーボンニュートラルの実現に率先して取り組みます

戦略2 サステナブルな暮らしや地域社会を支える価値を共創します

戦略3 未来志向で価値創造の基盤を強化します

■ 経営指標（2030年）

売上高 2,500億円
経常利益 150億円

CO2排出削減貢献量
： 150万トン

再エネ電源取扱い量
： 20万kW

ガスのカーボンニュートラル化率
： 5%以上

西部ガスグループでは、2021年9月にカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを示した「カーボンニュートラル2050」を策定し、その方針を示しました。さらに、カーボンニュートラルアクションプランで、その方針をより具体化し、取り組みを推進していきます。

■カーボンニュートラル宣言

西部ガスグループは、クリーンで効率的なエネルギー利用を軸に「低・脱炭素化」の取り組みを加速させ、**2050年カーボンニュートラルの実現にチャレンジしていきます。**
まずは、**2030年までに次の目標を掲げ、お客さまおよび地域社会の持続的発展に貢献していくことを宣言します。**



2030年目標
CO₂排出^{※1}削減貢献量 **150万トン**
再エネ^{※3}電源取扱い量 **20万kW**
ガスのカーボン^{※4}ニュートラル化率 **5%以上**

2050年カーボンニュートラル実現に向けて、これまでガス事業で培った様々な技術やノウハウを結集し、新たな取り組みにチャレンジしていきます。
また、お客さま、行政、学術機関等との積極的な連携を図り、一体となって促進していきます。

※1 当社グループおよびお客さま先における2030年断面のCO₂排出削減貢献量(2020年度～)
※2 現在の当社グループおよびお客さま先のCO₂排出量(約300万トン/年)の約2分の1に相当
※3 国内外における電源開発、FIT電源、調達を含む
※4 供給するガス全体にカーボンニュートラル化したガス(メタネーション、水素、バイオガス、カーボンニュートラルLNG等の手段で製造または調達したガス)が占める割合

■実現に向けたシナリオ

- ✓ まずは、トランジション期における徹底した天然ガスシフトによる低炭素化を着実に進め、その上でガスの脱炭素化や電源の脱炭素化を推進することで、2050年のカーボンニュートラルを実現します。



国内外の天然ガスニーズの拡大を最大のビジネスチャンスと捉え、徹底的なトランジション需要の獲得やひびきLNG基地能力増強への着手などによる**エネルギー事業の成長の加速**と、**不動産事業の安定的な収益確保**により利益を最大化するとともに、**グループ経営管理の高度化**による資本効率の向上に取り組んでまいります。

本計画期間の位置付け

「ガスエネルギー事業の一層の強化」と「事業多角化」の両立

ひびきLNG基地能力増強などのインフラ投資に着手し、トランジション需要を最大限獲得。電力・不動産事業の収益性・効率性向上との両立を実現

ガスエネルギー事業以外の拡大

電力事業や不動産事業の成長と新規事業の推進により、事業構造を変革

「共創型のサステナビリティ先進社会」の実現

カーボンニュートラル・循環型の社会

地域・コミュニティに活力ある社会

多様な暮らし方が広がる社会

Next2024

2022～2024年

2025～2027年

新グループ
中期経営計画

ACT₂₀₂₇

グループビジョン2030の達成

2030年

2027年

2050年

主な環境変化

カーボンニュートラル・サステナビリティの潮流加速

エネルギー情勢の変化

資本市場改革・コーポレートガバナンス強化の要請

デジタルの急速な発展と労働環境の変化

基本方針と財務目標

※1 2022～2024年度合計

ガスと電力を中心とするエネルギー事業の成長を加速するとともに、不動産事業の安定的な収益確保に取り組み、利益を最大化する。また、グループ経営管理の高度化により、資本効率の向上を図る

	達成時期	目標
経常利益	2025～2027年度合計	380億円 (315億円※1)
ROE	2027年度	8.0%程度 (6.0%)
ROIC	2027年度	2.3%程度 (1.8%)
	2030年代前半	3.0%程度
自己資本比率	2027年度	23.0%以上 (22.6%)

セグメント別営業利益

エネルギー事業

ガスエネルギー事業

+14億円

- 営業体制強化やソリューション営業の深化による徹底的なトランジション需要の獲得と、更なる拡大に向けたインフラ基盤整備の推進

電力その他エネルギー事業

+28億円

- ひびき発電所の稼働による電力事業の成長と、カーボンニュートラルに向けた再エネ電源取扱量の拡大
- ひびきLNG基地能力増強を見据えた基地活用事業の推進

2027年度
目標

都市ガス販売量：990百万m³ (924百万m³)
電力販売量：9.0億kWh (6.4億kWh)

括弧内は2024年度見通し

不動産事業

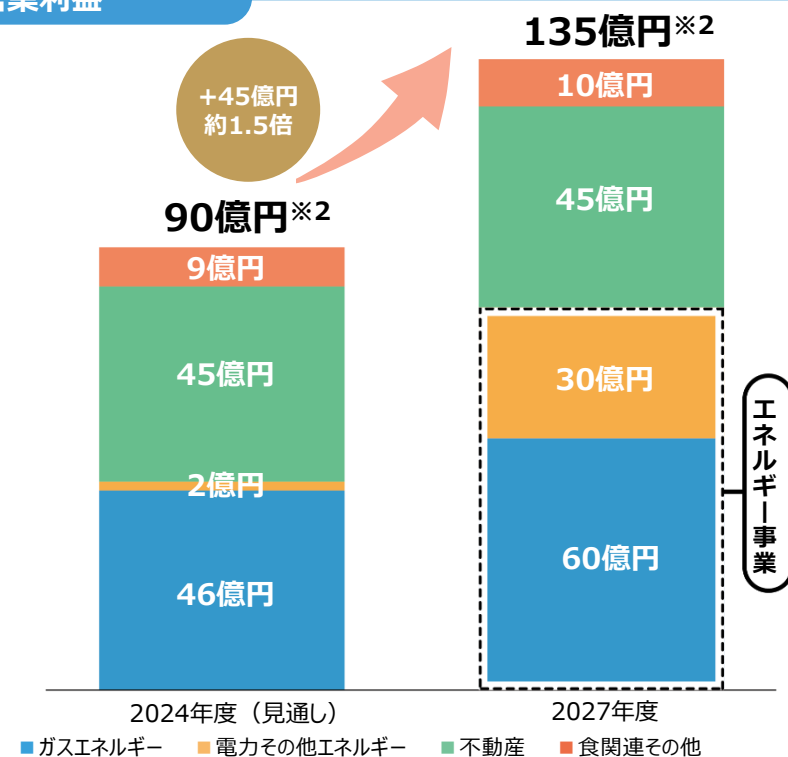
±0億円

- 流動化と継続的な投資による資産効率向上と安定収益の確保

食関連その他事業

+1億円

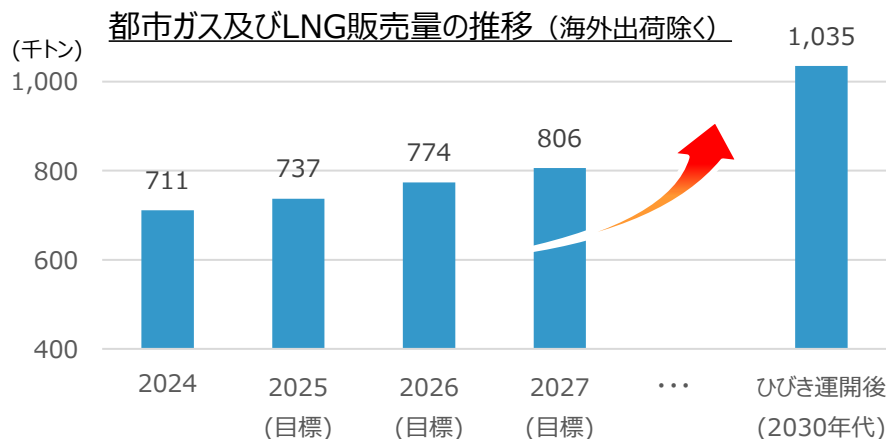
- 既存事業の収益性向上
- 将来の成長の柱となり得る事業の見極めと、M&Aを含む事業拡大へのチャレンジ



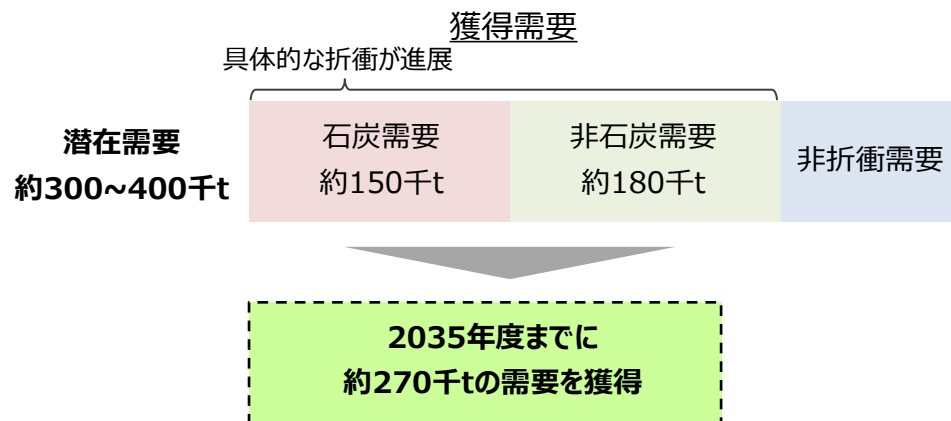
※2 営業利益合計値（調整額を含む）

- 今夏、ひびきLNG基地において、2029年度の運転開始に向けた3号タンク増設工事に着工
- 石油、石炭などからの燃料転換の潜在需要獲得に向け、営業活動を強化

目標とするガス販売量と需要量



- カーボンニュートラルの潮流加速を追い風としたトランジション需要の獲得により業務用増加
- ひびきLNG基地増強後は、グローバルビジネスの展開を強化



- 折衝が進展している石炭・非石炭需要から、今後10年で270千tの獲得を目指す

ひびきLNG基地能力増強

■ 目的

- カーボンニュートラルを背景とした国内の天然ガス需要への対応
- 安定供給の更なる向上
- グローバルビジネスの推進（基地活用事業）
- 将来的な都市ガスのカーボンニュートラル化に向けた備え

■ 概況

事業会社	西部ガス(株)
総事業費	約500億円
着工時期	2025年夏（本工事）
運開予定	2029年度上期

■ 増強後の設備（概要） 括弧内は現状からの増強分

LNGタンク	18万kl x 2基、23万kl x 1基（+23万kl x 1基）
ガス製造設備	LNG気化器6基（+1基）、BOG圧縮機4基（+2基）、他
ローリー出荷設備	18レーン（+6レーン）



- LNGの安定的な確保とグローバルビジネス推進の実現に向け、JERA社との提携合意
- 増強する基地能力を最大限活用するため、足元では天然ガスへの燃料転換の取り組みやLNGバンカリングなどを推進

JERAと西部ガスによる提携合意



ひびきLNG基地の戦略的活用の提携項目

01 LNG安定供給への対応

- ひびき基地を活用した両社のLNGの相互融通、基地の安定的な事業運営と収益の確保

02 グローバルビジネスの推進

- ひびきLNG基地の立地的優位性を活用し、アジアをはじめとしたグローバルな新たな市場開拓なども視野

03 次世代燃料を含むエネルギービジネスの推進

- 将来のカーボンニュートラル実現に向けた水素等次世代燃料の検討

■ LNG安定供給への対応

～3号タンクを活用したLNG相互融通の一例～



■ グローバルビジネスの推進

～アジアなどに向けたLNG供給～



事業トピック

✓ セメント焼成用キルンに天然ガスを使用する実証試験に成功

- UBE三菱セメント(株)九州工場黒崎地区のセメント焼成用キルンの熱エネルギー源として、天然ガスを40%混焼する実証試験に成功(商業運転中のキルンでは国内初の取り組み)



UBE三菱セメント(株)九州工場黒崎地区のセメント焼成用キルン・プレヒーター



新開発した天然ガス混焼用バーナーの火炎

✓ 国内初のShip to Ship方式によるLNGバンカリングを実施

- 西部ガス(株)が出資するKEYS Bunkering West Japan(株)において、クルーズ客船「飛鳥Ⅲ」にLNGバンカリング(LNG燃料供給)を実施(Ship to Ship方式でのクルーズ客船へのLNGバンカリングは国内初)

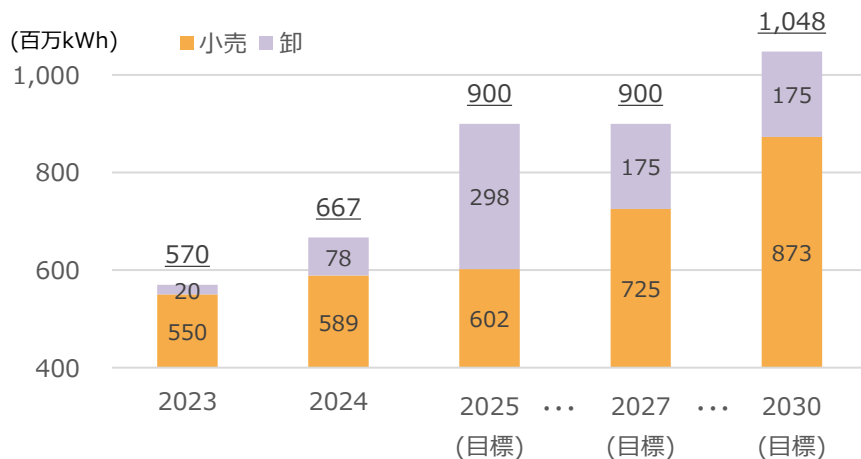


飛鳥Ⅲへのバンカリングの様子

- ひびき発電所稼働による原価低減を活かして、小売販売エリアの拡大を行うとともに、卸販売や自治体との連携を強化
- 既存太陽光発電所への併設型蓄電池の設置を進め、再エネ電源の更なる活用と事業性向上

目標とする電力販売量

電力販売量の推移



- 小売販売エリア拡大による低圧需要の獲得や卸販売を強化
- 環境付加価値付き料金や自治体連携により高圧・特高販売にも注力

電気供給で連携した自治体の一覧

福岡県	・ 大野城市（公共施設23カ所） ・ うきは市（公共施設26カ所）
熊本県	脱炭素先行地域（空港周辺の需要家）
佐賀県	県有施設53カ所

事業トピック

✓ 再エネ電源併設型蓄電池による蓄電池ビジネスへの参入

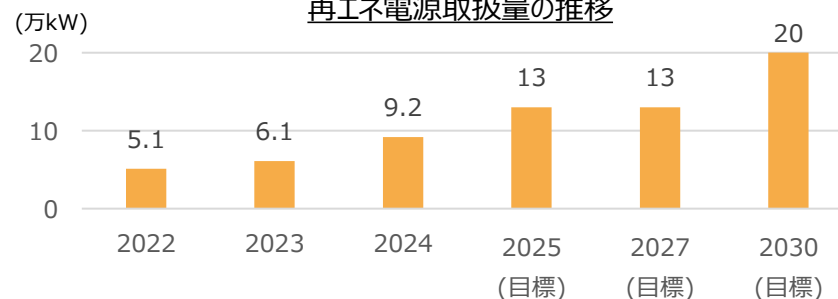
- 当社グループのエネ・シード㈱が保有する太陽光発電所に蓄電池を併設
- 既存の発電所の収益性を高めるため、補助金等も活用しながら、順次、拡大予定

■ 長崎第2太陽光発電所



長崎第2太陽光発電所に導入した蓄電システム

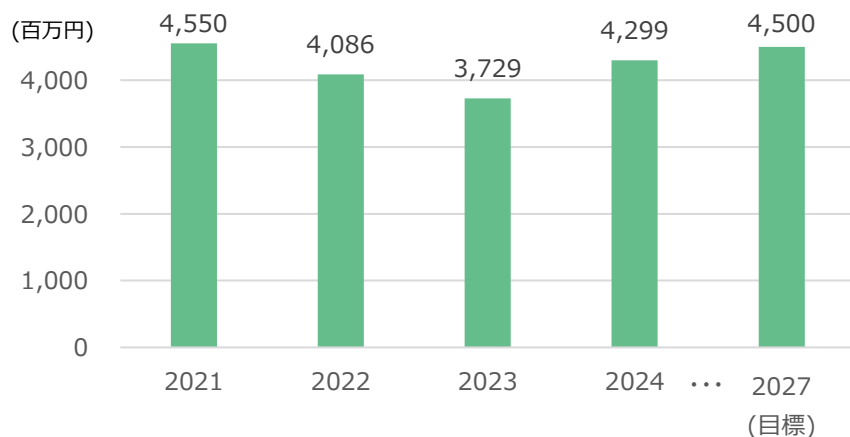
再エネ電源取扱量の推移



- 安定的に収益を確保するため、賃貸や分譲、建設などのバランスの取れた不動産ポートフォリオを構築
- 資本効率を向上する取り組みとして、保有資産のオフバランス化も推進

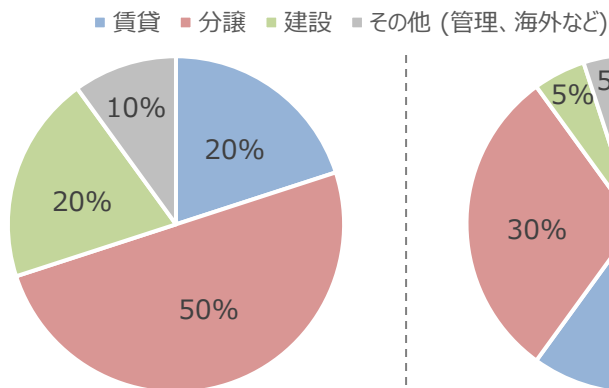
目標とするセグメント利益

不動産セグメント利益の推移

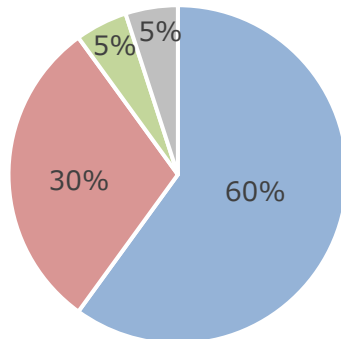


セグメントを構成する事業の内訳 (2027年度における目安)

売上高の内訳



利益の内訳



事業トピック

✓ グループの社有地を活用した開発型私募ファンドの組成

- 西部ガス都市開発(株)が所有する土地を賃貸し、SPCを活用した福岡県下で大型のマルチテナント型物流倉庫を開発
- 多様な事業展開により、収益の安定性と効率性の両立を図る
- また、さらなるオフバランス化を推進するため、アセットマネジメントを担う人材の育成も推進

施設概要

施設名称	N-base 福岡新宮
所在地	福岡県糟屋郡新宮町大字的野萱原 755 番 1
用途	マルチテナント倉庫
敷地面積	約 28,000 m ² (約 8,470 坪)
延床面積	約 70,300 m ² (約 21,300 坪) 予定
構造規模	SRC 造 地上 5 階建
設計施工	大和ハウス工業株式会社 九州支社
着工	2025 年 7 月 1 日
竣工	2027 年春頃予定

完成イメージ



4. 直近の業績と今年度の見通し

- ・ **経常利益ベース**は、2023年度以来2期ぶりの**増収・増益**
- ・ **親会社株主に帰属する中間純利益ベース**は、2022年度以来3期ぶりの**増収・増益**
- ・ **売上高**は、不動産事業において分譲マンションの販売戸数が増加したこと及び電力販売事業において販売量が増加したこと等により、**14.5%増の 128,560百万円**
- ・ **営業利益**は、ガス事業において売上原価が減少したこと及び不動産事業の売上高が増加したこと等により、**205.2%増の 5,125百万円**
- ・ **経常利益**は、**154.9%増の 5,451百万円**
- ・ **親会社株主に帰属する中間純利益**は、**231.5%増の 3,697百万円**

(単位：百万円、%)

項 目	当中間期 (2025.4~2025.9)	前中間期 (2024.4~2024.9)	対前年同期		備 考
			増 減	増減率	
売上高	128,560	112,295	16,264	14.5	2023年度以来2期ぶりの増収
営業利益	5,125	1,679	3,446	205.2	2023年度以来2期ぶりの増益
経常利益	5,451	2,139	3,312	154.9	2023年度以来2期ぶりの増益
親会社株主に帰属する 中間純利益	3,697	1,115	2,582	231.5	2022年度以来3期ぶりの増益

連結子会社：46社、持分法適用関連会社：5社

- ・ 前回（2025年7月31日）公表した業績見通しから変更なし

業績見通し

（単位：百万円）

項 目	当期見通し (2025.4~2026.3)	前期実績 (2024.4~2025.3)	増 減	増減率
売上高	256,000	254,442	1,558	0.6
営業利益	10,500	10,530	▲ 30	▲ 0.3
ガス・L P G	7,400	5,453	1,947	35.7
電力・その他エネルギー	100	501	▲ 401	▲ 80.0
不動産	4,000	4,299	▲ 299	▲ 7.0
その他	800	1,145	▲ 345	▲ 30.1
調整額	▲ 1,800	▲ 869	▲ 931	—
経常利益	11,000	10,611	389	3.7
親会社株主に帰属する当期純利益	7,000	6,362	638	10.0

※2026年3月期 業績見通しの前提：原油価格 75ドル／bbl、為替レート 150円／ドル

配当金

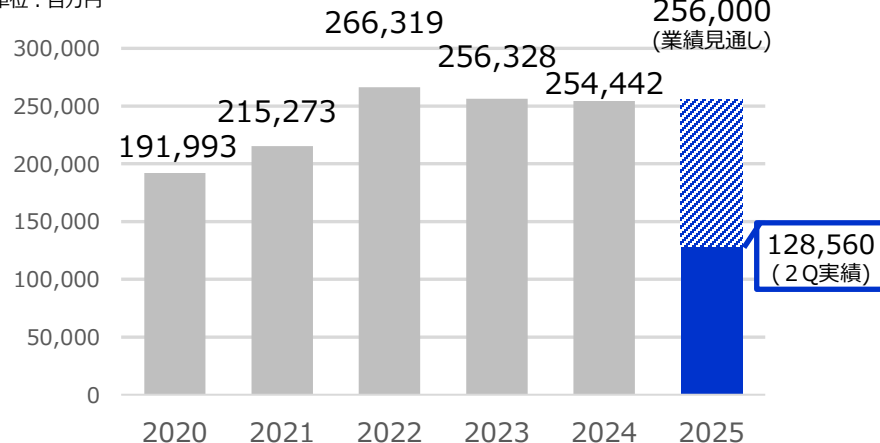
中間配当は、1株につき35円となりました。通期では、期末配当35円（予定）を加え、1株につき70円の配当となる予定です。

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

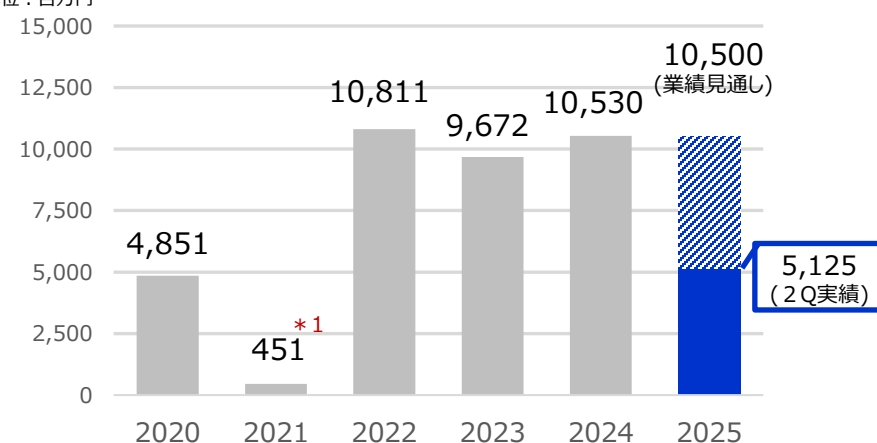
売上高

単位：百万円



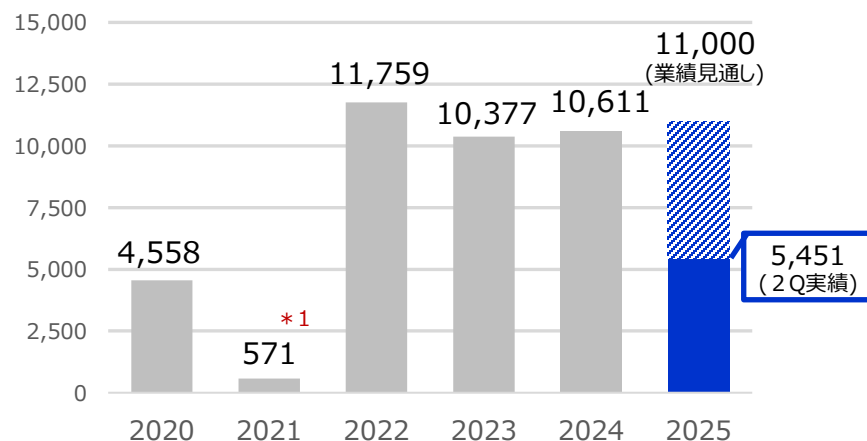
営業利益

単位：百万円



経常利益

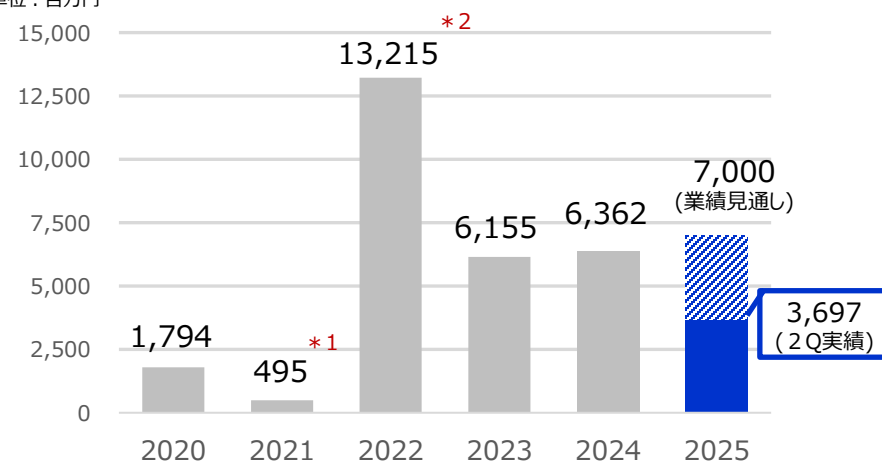
単位：百万円



*1 原料LNGを価格が高騰したスポット市場から調達した影響

親会社株主に帰属する当期純利益

単位：百万円



*2 ハウステンボス株式の売却益の影響

5．企業価値向上に向けた取り組み

- 資本コストを上回るリターンを継続的に生み出し、企業価値を向上する全社的な取り組みとして、**戦略的な事業ポートフォリオマネジメント**と**ROICツリーマネジメント**を段階的に導入し、**グループ経営を強化**

資本コストを上回るリターンの創出
【ROIC目標】 2027年度：2.3%程度 2030年代前半：3.0%程度

事業ポートフォリオマネジメントの高度化

事業管理単位・責任体制の再構築と、ROICを活用したポートフォリオマネジメントにより**資本コストを意識した戦略的な経営資源配分**を実施

資本コストを意識した戦略的な経営資源配分を実現

資本効率性や成長性などを踏まえた事業評価とマネジメント

事業管理単位の細分化 (戦略的管理ユニットを新たに導入)

セグメント 戦略的管理ユニット

ガスエネルギー 都市ガス、LPG...

電力その他
エネルギー 電力小売、再エネ...

不動産 マンション分譲、戸建分譲...

食関連その他 会社単位で管理

責任体制の再構築

新たな評価指標の導入 (ROICなど)

各事業への戦略的な
経営資源の配分



各事業における
ROICの向上

ROICツリーマネジメントの推進

ROICツリーを活用したマネジメントを導入し、**グループ全従業員参加型で改善活動を推進**

セグメント・事業・会社別のROICツリー



ROIC
向上

共通の指標を通じた
建設的な対話・
PDCAサイクルの実践



反映

各社・各事業部門のKPI
(P/L・B/Sの両面から策定)

反映

各社・各事業部門の重点施策

- 情報開示を拡充して、ステークホルダーとの対話の充実を図るため、統合報告書、人的資本レポートを初発行
- 中期経営計画で掲げた、機動的な株主還元策や政策保有株式の売却も着実に実行

統合報告書を発行

■目的

ステークホルダーに当社グループの中長期的な価値創造のストーリーをご理解いただくため

■統合報告書2025のポイント

- 新グループ中期経営計画「ACT2027」とひびきLNG基地能力増強への思い
- 価値創造プロセスの構築と価値創造の源泉による「強み」の可視化
- 企業と従業員が共に成長するための人材戦略を展開



こちらから
↓ご覧ください↓



人的資本レポートを発行

■コンセプト

「安心を挑戦に、挑戦を次の安心に」

■人的資本インパクトパス

人への投資が企業価値・社会価値の向上へとつながるプロセスを方針・体制・KPI・主要施策を体系的に整理し、可視化

政策保有株式を売却

グループ中期経営計画で掲げた

5年間で政策保有株式を半減（2023年度比）

の方針に従い、計画的に売却を実行

今年度の予定数量は上期中に売却済み

株主還元方針

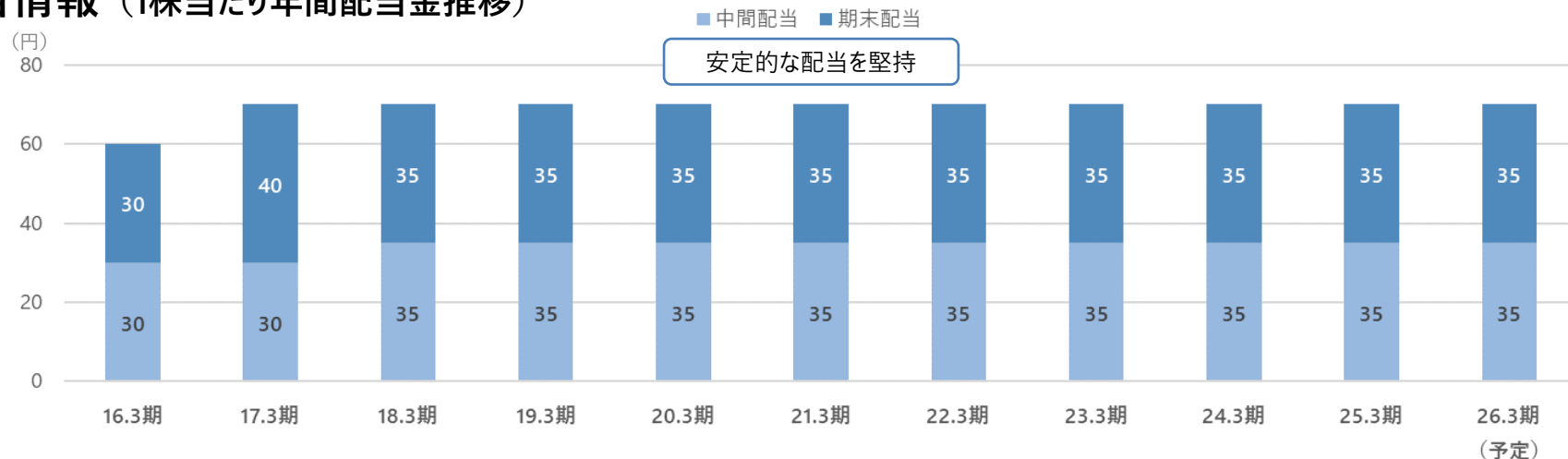
- 1株当たり配当金70円の配当を下限とし、持続的・安定的な還元を実施
- 将来の成長に必要な投資や経営基盤の強化に必要な資金を確保したうえで、中長期の会社業績などを総合的に勘案しながら、自社株買いなどの追加還元策を機動的に実施

自己株式の取得

- 取得した株式の種類：当社普通株式
- 取得した株式の総数：861,700株※（参考：上限150万株）
- 取得価額の総額：1,591,871,900円※（参考：上限20億円）
- 期間：2025年5月1日～2026年3月31日
- 取得方法：東京証券取引所における市場買付

※2025年11月30日現在

配当情報（1株当たり年間配当金推移）



配当性向	99.3%	75.3%	43.8%	47.3%	55.2%	144.4%	523.6%	19.6%	42.1%	40.7%	37.0%
総還元性向	99.3%	75.3%	43.8%	47.3%	55.2%	144.4%	523.6%	19.6%	42.1%	40.7%	約60%超

（注）2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っていますが、2017年9月30日以前についても株式併合した場合の数値にて記載しております。

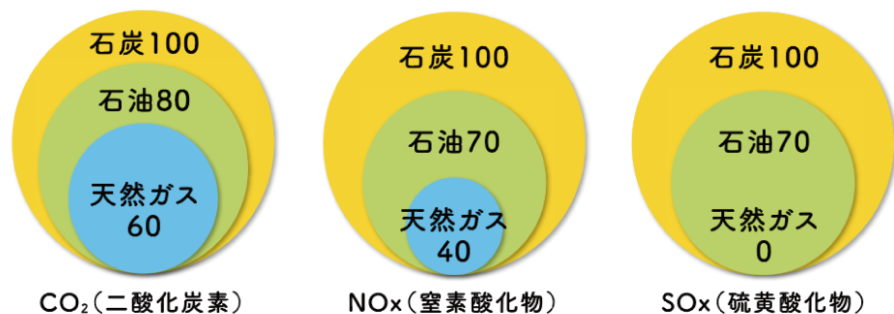
参考資料

クリーン性

きれいに燃えて、環境への負荷を和らげる

メタンを主成分とする天然ガスは、不純物をほとんど含まないきれいなエネルギーです。地球温暖化の原因とされる二酸化炭素（CO₂）や光化学スモッグなどの原因となる窒素酸化物（NO_x）の排出が少なく、さらに酸性雨や大気汚染の原因となる硫黄酸化物（SO_x）を全く排出しないクリーン性が大きな特長

燃焼生成物の発生量比較（石炭を100とした場合）



資料:IEA Natural Gas Prospects to 2010(1986)

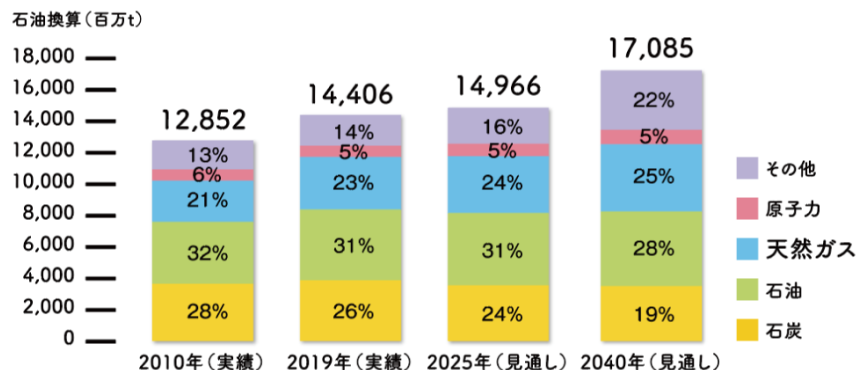
供給安定性

天然ガスへの期待がますます高まっている

現在、世界のエネルギー需要は、アジアを中心に急速に伸びている。天然ガスの需要も着実に増大しており、IEA（国際エネルギー機関）によると、エネルギー需要全体に占める天然ガスのシェアは2040年には25%にまで拡大することが予想されている。

また、天然ガスは世界各地に広く豊富に埋蔵されており、可採年数は約49年といわれている。また、現在も新しいガス田が世界中で開発され、長期にわたる安定供給が見込まれている。

世界のエネルギー需要の推移と見通し

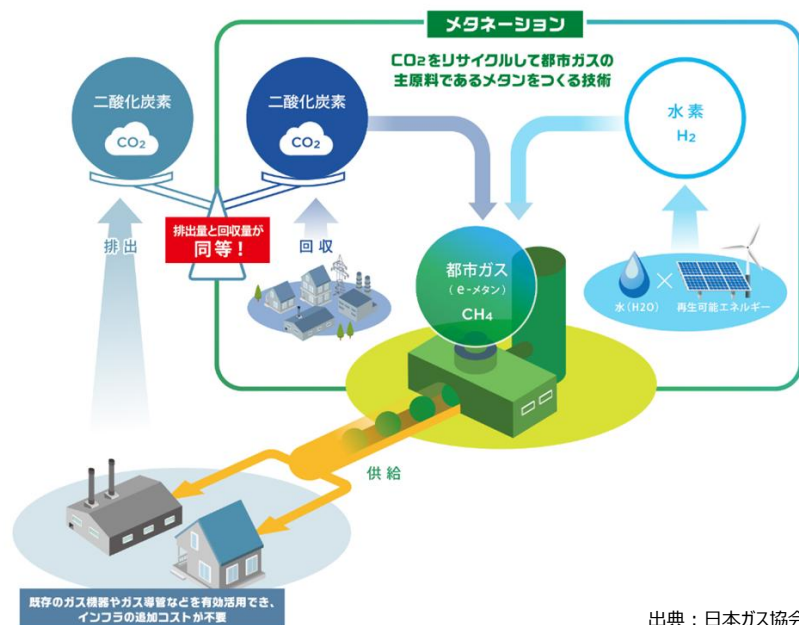


資料:IEA/World Energy Outlook 2020 新政策シナリオ ※四捨五入のため、パーセンテージの合計が100にならない場合があります

- ✓ 環境省事業（地域創生・セクター横断型CN技術開発・実証事業）に採択された地域の原料を活用したメタネーション実証事業において、2025年6月から実証設備の運転開始
- ✓ 2050年に向けて、国内での実証試験に加えて、海外のサプライチェーン調査や革新技术の調査を含め、業界目標（都市ガス販売量に対するe-methane導入量：2030年1%、2050年90%）に向けて推進

メタネーションとは

- ✓ メタネーションとは、水素（ H_2 ）と二酸化炭素（ CO_2 ）から都市ガスの主成分であるメタン（ CH_4 ）を合成する技術
- ✓ グリーン水素等の非化石エネルギー源を材料として、製造された合成メタンを「e-methane」と呼ぶ



出典：日本ガス協会HP

(<https://www.gas.or.jp/gastainable/methanation/>)

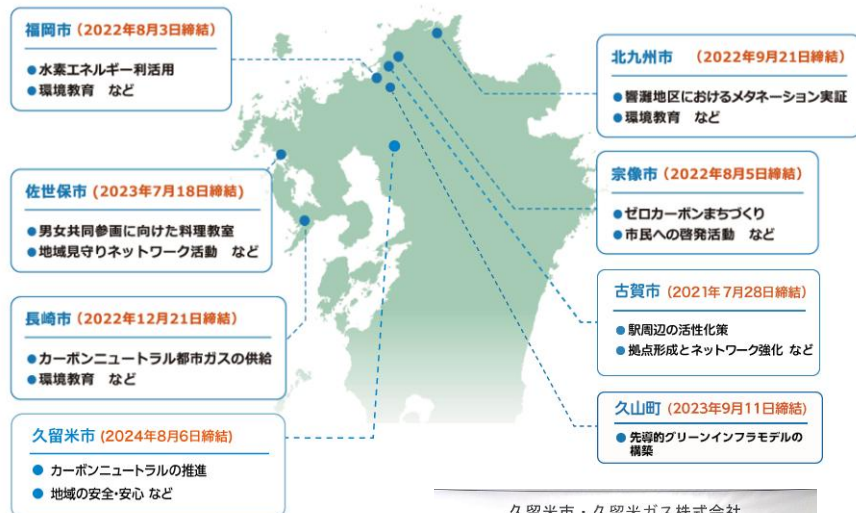
実証事業

- ✓ 実証の場所については、メタネーション実証設備設置に十分な土地を有するひびきLNG基地内で実施
- ✓ 2025年6月から、メタネーション実証事業の実証設備の運転開始



自治体との連携

- ✓ 当社グループの事業エリアを中心に、地域のカーボンニュートラルの実現に向けた連携協定を締結し、行政と一体となった取り組みを推進



- ✓ 久留米市と久留米ガスは、2024年8月包括連携協定を締結
- ✓ 多様な分野において連携し、双方が持つ資源を活用したまちづくり活動を協働で推進



久留米市との連携協定締結式

環境・資源保全推進活動

◆ ひびきの森緑化活動における生物多様性の保護

- ✓ 2030年を目指して、北九州市若松区のひびきLNG基地及び周辺用地の90万m²に、その地に生息する生物の多様性の保護を念頭に20万本を植樹し、森につつまれた総合エネルギー基地を創る「ひびきの森計画」を2013年度から進め、2023年12月までに約15万本の植栽を完了



◆ 都市部不動産の生物多様性保護（オフィスビルの壁面緑化）

- ✓ 街づくりにおいて、生物多様性に配慮した事業活動を行うことが重要であると考え、街に潤いを与える新たな緑の創出

◆ 地域と密着した環境保護活動（西部ガスグループ油山研修所の森）

- ✓ 油山研修所は、福岡市の南部に広がる油山のふもとに位置し、グループ研修所として、従業員が集い、自然と共存することで、新しい発想や癒しの空間として活用
- ✓ 今後は、グループ従業員の環境教育や地域の生物多様性の保全やつながりの場として貢献する活動を計画



GXリーグへの参画

- ✓ 2024年4月1日より GXリーグに参画
- ✓ GXリーグへの参加を通じて、CO₂排出削減への取り組みを加速させ、2050年カーボンニュートラルの実現貢献を推進



TCFDへの賛同

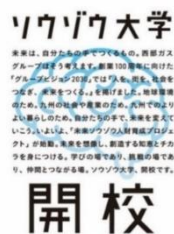
- ✓ 2021年10月26日 TCFD提言に賛同
- ✓ TCFD提言に沿った気候変動対応に関する情報開示を実施



- ✓ 「従業員価値の向上」とともに「柔軟で多様な発想や価値観を持つ人財の育成」、「効果的な人財活用による人財の活性化」を図るため、ダイバシティ推進に取り組んでいます。
- ✓ 多様性の発揮に向けた取り組みとしては、階層別に様々な講座や研修などを行っています。



イクボス式マネジメント講座



変革をリードする人財の育成を目的とした‘ソウゾウ大学’



子育て期WLBサポートセミナー



若手キャリア開発研修

✓ 西部ガスグループは、経営の基本理念「地域貢献」「責任」「和」に基づき、グループの強みと従業員一人一人の力、お客さまとのつながりを活かして、地域・社会貢献活動に係る取組みを邁進しています。



日の里団地再生プロジェクト



コミュニティナース活動



未来の科学者教室



ガスの魅力を通じた出張教室



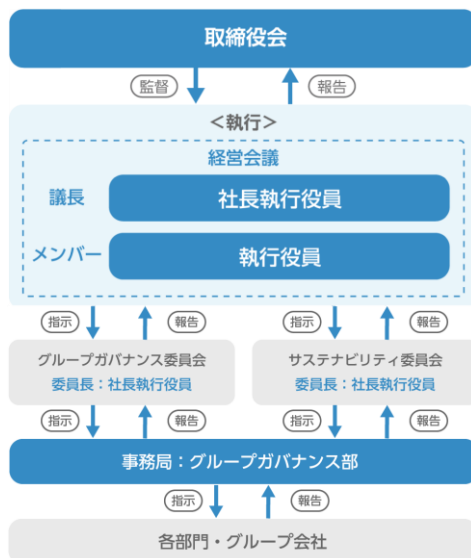
地域活動への参画



硬式野球部による野球教室

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

＜ガバナンス・リスク管理体制図＞



- ✓ 公正かつ誠実な事業活動を通じて、企業の社会的責任を果たすとともに急速に変化する事業環境に的確に対応し、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまの信頼に十分にお応えできるようガバナンスの強化

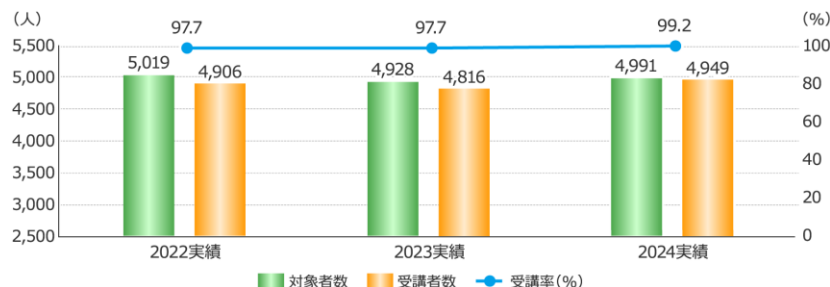
コンプライアンス研修の実施

- ✓ 経営者層・管理職層・新入社員等への階層別研修や各社・各組織のコンプライアンス活動のキーマンであるガバナンス責任者に対する研修を毎年実施することにより、コンプライアンス意識の啓発やコンプライアンススキルの向上を図る。



コンプライアンス教育担当者研修

全従業員研修受講状況（西部ガスグループ）



ステークホルダーとの対話の推進

- ✓ グループ中期経営計画に則り成長戦略を推進するとともに、IR活動・情報開示を強化し、PBRの向上を促進
- ✓ 開示内容の充実や投資家との対話機会の拡大（決算説明資料の開示、統合報告書の策定、機関投資家ミーティング、個人投資家向け説明会の開催頻度拡大、等）
- ✓ 中長期の成長ストーリーの策定・開示（グループ中期経営計画「ACT2027」）

コンプライアンス相談窓口

- ✓ 西部ガスグループは職場での不正やハラスメント等、企業倫理上の問題についてのコンプライアンス相談窓口として、西部ガスグループ全従業員を対象とした「内部通報制度」を設けている。また、通報はメール、電話、郵送なども選択できるように通報者が利用しやすい環境を整えている。



- サステナビリティに係る取組みの推進、情報開示の充実等により、外部機関からの評価が向上

ESG評価機関の評価・Index（指数）組入状況

評価機関名	FTSE	MSCI	CDP Carbon Disclosure Project
当社スコア	4.2点 昨年 4.0点	A 昨年 A	B 昨年 B-

◆組入状況



FTSE Blossom
Japan Index

2023年6月組入

GPIF
採用



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

2023年12月組入

GPIF
採用



2018年7月組入

GPIF
採用

- 環境・社会・ガバナンス分野におけるサステナビリティの取り組みを評価され、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）がESG投資を行うための指標として採用している3つの構成銘柄に選定

顧客満足度指数調査「ガス小売」部門 4年連続 第1位

- ✓ 西部ガス、西部ガス熊本、西部ガス長崎、西部ガス佐世保は、公益財団法人日本生産性本部 サービス産業生産性協議会が実施する、2024年度 日本版顧客満足度指数「ガス小売部門」において、4年連続で顧客満足度第1位の評価



公益財団法人日本生産性本部

日本でいちばん大切に したい会社



人を大切にする経営学会

えるぼし認定・くるみん取得

- ✓ 女性活躍推進



厚生労働省

ワークライフバランスに関する表彰



公益財団法人日本生産性本部



北九州市



厚生労働省

健康経営優良法人の認定

- ✓ 従業員の健康経営を推進



経済産業省

2015年度 2016年度 2017年度 2018年度 2019年度 2020年度 2021年度 2022年度 2023年度 2024年度

(財務指標)

ROE:自己資本当期純利益率(%)	3.3	5.1	8.2	7.2	6.2	2.3	0.6	16.4	6.6	6.3
ROA:総資産当期純利益率(%)	0.6	1.0	1.7	1.5	1.3	0.5	0.1	3.3	1.5	1.4
自己資本比率(%)	19.3	19.8	21.4	20.8	19.9	20.5	18.8	21.0	22.8	23.2
1株当たり配当金(円) ※	60.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
配当性向(%) (連結)	99.3	75.3	43.8	47.3	55.2	144.4	523.6	19.6	42.1	40.7
ROIC(%)	3.0	2.4	2.6	2.3	1.8	1.1	0	2.3	1.9	2.1
PER(倍)	43.0	27.6	17.2	16.1	20.3	65.4	149.2	4.9	11.6	9.9
PBR(倍)	1.46	1.36	1.35	1.15	1.29	1.47	0.99	0.74	0.72	0.61

(非財務指標)

都市ガス販売量(百万m ³)	896	892	930	908	888	864	905	892	919	930
LPガス販売量(千トン)	96	109	112	109	107	108	110	108	109	108
電力販売量(百万kWh)	—	27	136	224	298	380	459	503	570	667
再エネ電源取扱量(万kW)	3.2	3.7	3.7	3.7	3.7	4.6	5.1	5.1	6.1	9.2
CO2排出削減貢献量(万トン)	—	—	—	—	—	—	—	30	31	46

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。2017年9月30日以前の「1株当たり配当金」についても株式併合後の数値を記載しています。

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
売上高（百万円）	190,378	168,083	196,621	203,478	204,445	191,993	215,273	266,319	256,328	254,442
営業利益（百万円）	12,605	9,624	10,700	10,095	7,562	4,851	451	10,811	9,672	10,530
経常利益（百万円）	12,165	9,275	10,815	9,760	7,529	4,558	571	11,759	10,377	10,611
親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	2,242	3,445	5,929	5,496	4,695	1,794	495	13,215	6,155	6,362
総資産額（百万円）	341,231	351,542	354,710	370,423	375,765	389,929	395,664	414,268	431,703	447,774
純資産額（百万円）	68,925	75,035	81,009	82,557	80,604	86,121	80,639	93,624	105,493	111,709
有利子負債残高（百万円）	232,723	237,973	229,395	240,105	255,568	264,330	275,124	281,902	282,610	279,819
設備投資額（百万円）	15,062	16,141	15,939	18,559	18,568	20,905	16,049	19,769	26,370	25,201
減価償却費（百万円）	18,932	18,621	18,857	19,004	19,125	19,555	20,829	20,377	20,404	18,270
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	34,595	23,544	28,336	19,020	17,956	20,748	10,542	21,749	22,124	38,557
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	▲14,942	▲14,106	▲13,475	▲22,946	▲25,489	▲25,528	▲14,125	▲15,969	▲28,151	▲29,951
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	▲17,320	▲8,218	▲13,860	6,486	10,263	4,854	7,634	2,959	▲4,018	▲6,699
フリー・キャッシュ・フロー(百万円)	19,652	9,438	14,860	▲3,926	▲7,533	▲4,780	▲3,583	5,780	▲6,026	8,605
1株当たり当期純利益(円)	6.04	9.29	159.78	148.13	126.70	48.47	13.37	356.92	166.24	171.81

※2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。

ご清聴ありがとうございました。



＜お問い合わせ先＞

西部ガスホールディングス株式会社

グループガバナンス部 法務戦略グループ IR担当

電話 (092) 633-2795

Email sgg_ir@saibugas-group.com

URL <https://hd.saibugas.co.jp/ir/>

エネルギーを解放て。

西部ガスグループの真のエネルギーは、人だ。

失敗を恐れる必要はない。さあ、挑戦しよう。お客さまの新たな喜びを、開拓しに行こう。

 西部ガスグループ

